

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第42期) 至 平成17年3月31日

アサヒプリテック株式会社

神戸市東灘区魚崎浜町21番地

(391108)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月17日
【事業年度】	第42期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5600
【事務連絡者氏名】	経理部長 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	—	39,745	36,384	35,897	46,937
経常利益（百万円）	—	4,175	2,167	2,228	3,463
当期純利益（百万円）	—	2,310	1,072	1,002	1,956
純資産額（百万円）	—	19,601	19,439	19,410	20,816
総資産額（百万円）	—	26,865	26,579	27,148	31,157
1株当たり純資産額（円）	—	456,438.34	936.04	960.15	1,029.24
1株当たり当期純利益（円）	—	53,841.04	49.48	48.20	95.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	53,549.02	—	48.04	86.45
自己資本比率（%）	—	73.0	73.1	71.5	66.8
自己資本利益率（%）	—	12.4	5.5	5.2	9.7
株価収益率（倍）	—	16.0	15.0	26.5	15.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	2,809	3,233	3,124	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△3,598	△2,487	△2,147	△2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△1,470	△226	△490	337
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	2,152	2,689	3,141	4,435
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	—	806	780 (82)	771 (89)	820 (84)

- (注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第39期連結会計年度は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。
4. 第40期連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第39期連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。
5. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。第40期連結会計年度から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
6. 第40期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	37,265	38,908	34,647	34,125	43,292
経常利益(百万円)	4,327	4,158	2,027	2,118	3,014
当期純利益(百万円)	1,830	2,310	1,020	961	1,629
資本金(百万円)	2,730	2,737	2,737	2,737	2,737
発行済株式総数(株)	43,040.48	43,180.48	21,590,240	21,590,240	21,590,240
純資産額(百万円)	17,806	19,602	19,375	19,337	20,424
総資産額(百万円)	25,351	25,401	25,104	26,243	29,186
1株当たり純資産額(円)	413,722.27	456,447.05	932.96	956.53	1,009.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12,500.00 (7,500.00)	13,500.00 (5,000.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)
1株当たり当期純利益(円)	70,554.91	53,849.75	47.06	46.22	79.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	53,557.69	—	46.07	71.82
自己資本比率(%)	70.2	77.2	77.2	73.7	70.0
自己資本利益率(%)	10.7	12.4	5.2	5.0	8.2
株価収益率(倍)	17.4	15.9	15.7	27.6	18.9
配当性向(%)	17.72	25.07	55.25	56.25	34.09
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,182	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,314	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△196	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,398	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	759	762	730 (75)	723 (83)	699 (72)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算定しております。

3. 平成12年5月19日付(基準日 平成12年3月31日)をもって額面株式1株を1.5株に、平成13年3月2日付(基準日 平成13年1月15日)をもって額面株式1株を2株に分割しております。
なお、第38期の1株当たり当期純利益は、基準日の翌日である平成12年4月1日及び平成13年1月16日に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第39期の1株当たり配当額には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

5. 第39期より自己株式を資本に対する控除項目としており、これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第39期以前は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。
7. 第40期より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第39期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
8. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。第40期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
9. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第40期については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に(株)朝日化学研究所を設立（資本金4百万円）
昭和48年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
昭和58年11月	当社製銀地金がL. M. E.（ロンドン金属取引所）公認ブランドの認定を受ける
昭和59年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
平成4年4月	(有)佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
平成6年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”（現・連結子会社）を設立
平成9年4月	(株)九州アサヒ、(株)四国アサヒ、(株)北陸アサヒ、(株)佐藤貴金属、(株)ボンアンジュを吸収合併し「アサヒプリテック株式会社」に商号変更
平成10年1月	神戸市中央区加納町四丁目4番17号に本社を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店を移転
平成10年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L. P. P. M.）の指定ブランドとして認可
平成11年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002（現ISO9001）」の認証を取得
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
平成12年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成12年7月	当社製の銀地金がロンドン・ブリオン・マーケット・アソシエーション（L. B. M. A.）の指定ブランドとして認可
平成12年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L. P. P. M.）の指定ブランドとして認可
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年5月	本社、仙台事業所、静岡事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年7月	(株)三商（現・連結子会社）と株式交換 (株)大門（現・連結子会社）と(株)エコマテリアル（現・連結子会社）の株式取得
平成14年2月	神戸事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成14年10月	阪神事業所（兵庫県尼崎市）内にパソコンリサイクルセンターを開設
平成14年11月	四国事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成14年12月	福岡事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成15年3月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	北関東事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	日本ケミテック(株)（現・連結子会社）の株式取得

3 【事業の内容】

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社9社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金、銀、パラジウム、プラチナ及びインジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、歯科材料分野、電子材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属含有スクラップを、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、フィルムメーカー、半導体・電子部品メーカー等に販売しております。

海外では、マレーシアの現地法人であるASAHI G&S SDN. BHD. が東南アジア地域において、また、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、貴金属含有スクラップを回収・処理しております。

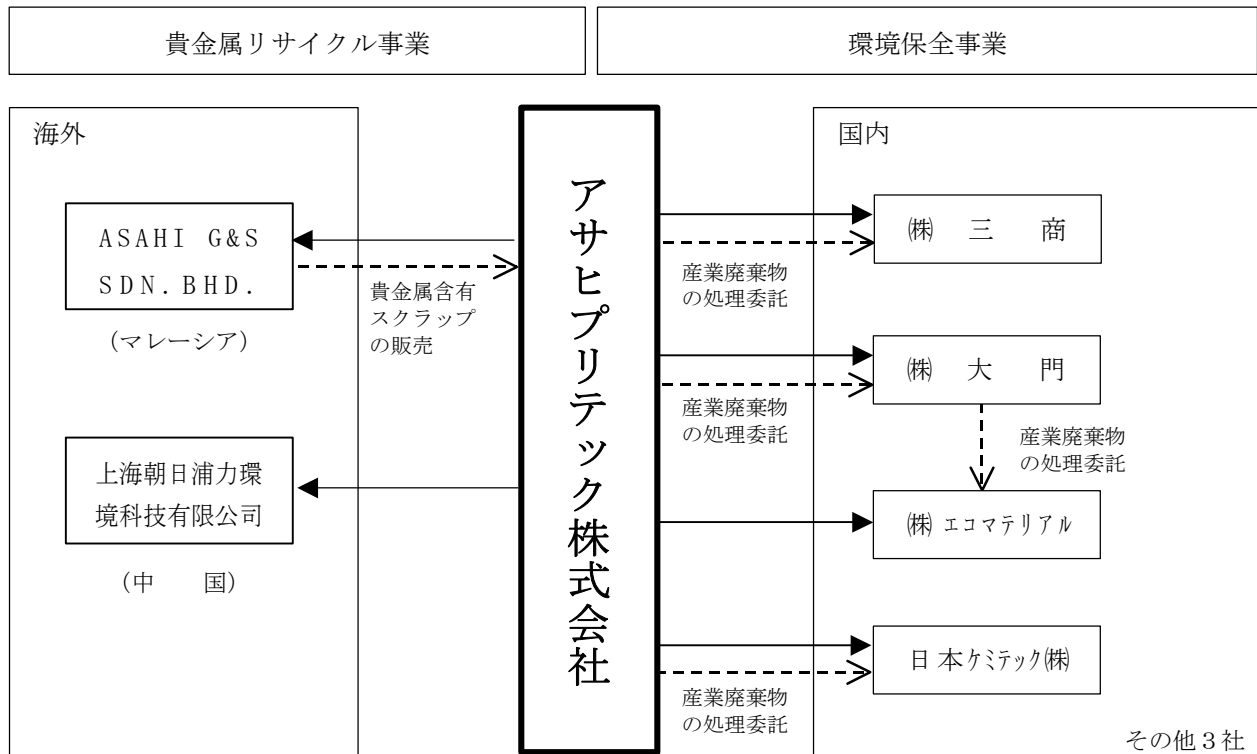
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物、廃棄パソコン等の比較的処理難度の高い廃棄物・有害物質を処理・無害化しております。また、株式会社三商、日本ケミテック株式会社においては、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。なお、株式会社大門においては、食品系廃棄物の微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を株式会社エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係 - - - - -> ※全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(株)三商	川崎市川崎区	10	環境保全事業	100.0	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 債務保証あり。 出向者1名
(株)大門	横浜市戸塚区	15	環境保全事業	100.0	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 資金の貸付、債務保証あり。 出向者1名
(株)エコマテリアル	茨城県東茨城郡小川町	50	環境保全事業	100.0	債務保証あり。 出向者1名
日本ケミテック(株) (注) 2	埼玉県川口市	450	環境保全事業	99.0	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 債務保証あり。 役員の兼任2名、出向者7名
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシ アリングット	貴金属リサイ クル事業	100.0	当社へ貴金属含有スクラップ を納入している。 役員の兼任2名
上海朝日浦力環境 科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属リサイ クル事業	100.0	役員の兼任2名
その他3社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アサヒブリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	699 (注) 2 (72)
(株)三商	環境保全事業	36 (2)
(株)大門	環境保全事業	6 (3)
(株)エコマテリアル	環境保全事業	3 (ー)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	46 (2)
ASAHI G&S SDN. BHD.	貴金属リサイクル事業	3 (2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	3 (ー)
その他3社	環境保全事業	24 (3)
合計		820 (84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
699 (72)	36才4ヶ月	9年7ヶ月	5,653,128

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半には景気回復の原動力である輸出に若干の陰りが見られたものの、緩やかながら景気回復基調を持続しました。また、円相場が比較的安定的に推移する中、中国における素材原料の需要が増加し、貴金属・希少金属相場は概ね上昇しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓等によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性を高め、安定的な高収益体質を維持・改善しました。また、前連結会計年度末に能力増強した福岡事業所における液晶パネル用インジウム回収・精製設備は、高い稼働率を維持しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は46,937百万円（前連結会計年度比30.8%増）、営業利益は3,513百万円（前連結会計年度比57.6%増）、経常利益は3,463百万円（前連結会計年度比55.4%増）、当期純利益は1,956百万円（前連結会計年度比95.2%増）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業領域におきましては、歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前連結会計年度を上回りました。電子材料分野では、インジウム等 I T 関連の貴金属原材料回収量は前連結会計年度を大きく上回りました。宝飾加工・製造分野では、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にあり、貴金属原材料回収量は若干前連結会計年度を下回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナがそれぞれ前連結会計年度の水準を上回りました。また、希少金属であるインジウムの販売単価は前連結会計年度の水準を大きく上回りました。この結果、売上高は37,932百万円（前連結会計年度比34.4%増）、営業利益2,640百万円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。

環境保全事業領域におきましては、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の排出量及びそこに含まれる銀の回収量が減少したため、これらの取扱量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移し、平成16年4月に連結子会社となった日本ケミテック株式会社の業績も好調に推移し、売上の増加に貢献しました。この結果、売上高は9,004百万円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益2,503百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,293百万円増加し、当連結会計年度末には4,435百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,561百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,151百万円（前連結会計年度比70.8%増）と減価償却費1,526百万円（前連結会計年度比8.8%増）、たな卸資産の増加1,233百万円及び法人税等の支払751百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は2,599百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

これは主に、四国事業所、名古屋営業所等における有形固定資産取得による支出1,930百万円（前連結会計年度比0.7%増）及び日本ケミテック株式会社の株式取得による支出575百万円（前連結会計年度比－%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果得られた資金は337百万円（前連結会計年度は490百万円の使用）となりました。

これは主に、新株予約権付社債の発行3,492百万円（前連結会計年度比－%増）、長短借入金の純減少額2,637百万円（前連結会計年度は485百万円の純増）及び配当金の支払額525百万円（前連結会計年度比1.5%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	32,525	131.8
環境保全事業	9,470	118.4
合計	41,995	128.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	37,932	134.4
環境保全事業	9,004	117.3
合計	46,937	130.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)日鉱マテリアルズ	3,388	9.4	8,940	19.0
三井物産(株)	5,907	16.5	5,522	11.8
住商マテリアル(株)	3,718	10.4	4,149	8.8

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度以降については、企業部門を中心として景況感は徐々に回復してきているとともに、わが国の企業経営における環境意識の高まりは顕著であり、資源循環やゼロエミッションに向けての活動は年々活発になってきております。当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の重要性を認識し、新たな事業分野の拡大、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めてまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、より安定した収益基盤を形成することを目指します。そのため、歯科材料分野で顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。電子材料分野ではフラット・ディスプレイ・パネル等成長の著しい市場でのリサイクル事業拡大に努めます。宝飾加工・製造分野では個々の取引の採算性を高めるための努力を継続いたします。

環境保全事業領域においては、連結経営の拡大を通して発展を目指します。多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、当社グループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進してまいります。その一環としまして、当社は平成17年4月、土木工事・建築物解体関連工事業を営むとともに建設発生土や廃コンクリート・木くず等のワン・ストップ型リサイクルモデルを確立している株式会社塩入建材（長野県長野市）を株式交換により完全子会社化いたしました。今後の当社グループにおける環境保全事業領域の拡大・充実に資するものと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは取扱い製品の多様化及び先渡取引などを通じてヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国47都道府県57政令市・中核市で、産業廃棄物処分業許可を15都道府県8政令市・中核市で取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制など地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話やコンピュータ等を構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。また、衛生と安全に貢献するための事業として、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した電解水製造装置の開発にも注力しております。

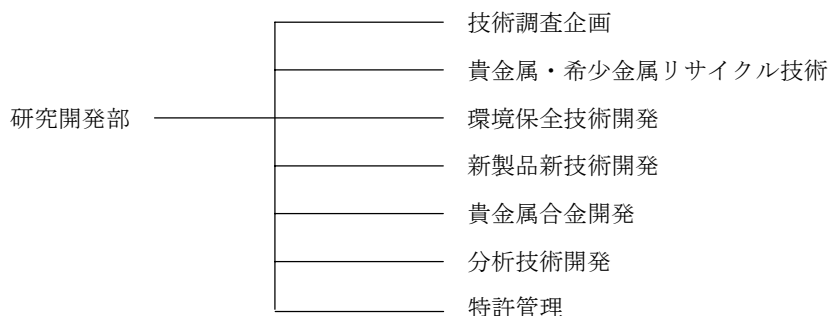
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
- (2) 貴金属合金の開発
- (3) 有害物質の拡散防止及び無害化
- (4) 先端材料のリサイクル
- (5) 多品種対応型処理プロセス
- (6) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
- (7) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発等が挙げられます。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸工場内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については工場との窓口である製造部が研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当連結会計年度における研究開発費は、429百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

<貴金属リサイクル事業>

(1) 新規精製プロセスの開発

事業本部及び生産技術部とプロジェクトを組織し、従来工程を大幅に合理化した貴金属精製プロセスの開発を継続しております。既にプロセスフローが確定し、基本設計から詳細設計の段階に移行しつつあります。各種貴金属が一連の工程で精製可能な設備となります。環境改善、安全性向上とコスト低減、品質向上を並立させる独自プロセスを目指しております。翌連結会計年度中には稼動を開始する予定です。

(2) 銀精錬工程の更新

原料前処理から最終的なインゴット生産までの全工程の設備を一新致しました。旧来の設備に比較して自動化、機械化、密閉化を全面的に採用した結果として省力化、環境改善及び安全性向上を実現致しました。また、新型鑄造方式の採用による品質向上と原料に合わせた最適処理を行なう事によるコスト低減も実現しております。

(3) 自動車触媒前処理装置の開発

自動車リサイクル法の施行により市場が拡大しつつある自動車排気ガス浄化触媒からの貴金属回収に取り組んでおります。触媒を収納容器から取り出してその処理を容易にするばかりでなく、容器そのもののリサイクルを可能にする前処理装置を開発し設置致しました。既に順調に稼動しております。

<環境保全事業>

(1) 難分解性有機塩素化合物（ダイオキシン類）の無害化前処理技術の確立

難分解性有機塩素化合物を極限まで吸着・除去する前処理技術を確立し、市場性調査や立地候補の選定を通してその事業性検討を継続しております。

(2) 廃液処理合理化への取組み

中和、凝集沈殿、固液分離等廃液処理における一連のプロセスを効率化し環境負荷を低減するための技術検討を開始致しました。添加する薬品の質と量を適正化するばかりでなく、固液分離によって得られる汚泥の水分調整を行なうことによって輸送や最終処分に必要なエネルギー、資源の節約を目指しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮設定を行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積もっており、また、金額が僅少であるため、損益に与える影響は極めて軽微であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は46,937百万円（前連結会計年度比30.8%増）、営業利益は3,513百万円（前連結会計年度比57.6%増）、経常利益は3,463百万円（前連結会計年度比55.4%増）、当期純利益は1,956百万円（前連結会計年度比95.2%増）となりました。

なお、事業別の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属リサイクル事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱い製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

貴金属リサイクル事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒプリテックグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。しかしながら、当連結会計年度におきましては、将来のM&A投資等に備えて、新株予約権付社債の発行による資金調達3,492百万円を行っております。主なキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益3,151百万円に減価償却費1,526百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を引いた結果、3,561百万円となりました。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出2,021百万円等により、2,599百万円となりました。これは主に、四国事業所における設備の増強、名古屋営業所移転に伴う土地・建物の取得によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、新株予約権付社債の発行による収入3,492百万円から、長短借入金の純減少額2,637百万円、利益配当の支払額525百万円等を引いた結果、337百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,435百万円となり、前連結会計年度に比べ1,293百万円増加しました。

当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は2,012百万円となりました。当社における主な内容は、四国事業所の増設、名古屋営業所の移転に伴う新設であります。

また、固定資産除却損は249百万円となりました。主な内容は、四国事業所における廃液処理設備の除却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神戸市中央区)	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	統括業務施設 (注) 2	43	49 [47]	—	261	355	57 (2)
テクノセンター (神戸市西区)	全社 貴金属リサイクル事業	研究開発施設 生産設備	682	133	969 (7,189)	92	1,878	45 (1)
仙台事業所 (宮城県宮城郡利府町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	278	98	107 (2,918)	9	492	25 (2)
北関東事業所 (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	723	309	518 (3,819)	53	1,604	87 (10)
静岡事業所 (静岡県焼津市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	181	98	143 (2,442)	8	431	18 (2)
阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	326	36	1,505 (13,791)	19	1,888	48 (6)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	525	483	517 (5,572)	57	1,584	107 (4)
四国事業所 (愛媛県西条市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	1,055	1,125	711 (17,098)	239	3,131	67 (10)
福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	476	509	535 (14,008)	19	1,541	48 (18)
東京支社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・その他の設備	740	223	1,242 (19,112) <2,518>	386	2,593	197 (17)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 建物を賃借しており、賃借料は 72百万円(年額)であります。
3. 上記中 [] 書は、内書で賃貸中のものであります。
4. 上記中 < > 書は、外書で賃貸中のものであります。
5. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (百万円)
本社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	機械装置及び事務用機器他	699	8
本社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	車両運搬具	699	10

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	70	8	323 (3,591)	10	412	36 (2)
㈱大門	本社工場 (横浜市戸塚区)	環境保全事業	汚泥処理設備	191	51	409 (2,663)	4	656	6 (3)
㈱エコマテリアル	本社工場 (茨城県東茨城 郡小川町)	環境保全事業	発酵堆肥 製造設備	109	4	—	1	115	3 (-)
日本ケミテック㈱	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	476	83	473 (4,255)	35	1,069	46 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
㈱三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	機械装置及び運搬 具他	36	26
㈱大門	本社工場 (横浜市戸塚区)	環境保全事業	機械装置及びソフ トウェア	6	6
㈱エコマテリアル	本社工場 (茨城県東茨城郡 小川町)	環境保全事業	機械装置及び運搬 具	3	2

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペ ナン市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	3	34	—	0	38	3 (2)
上海朝日浦力環境 科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	36	67	—	13	116	3 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開や投下資本利益率等を総合的に勘案して実施し、事業の安定と成長の実現につなげております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アサヒブリ テック(株)	北関東事業所 (埼玉県北葛 飾郡杉戸町)	貴金属リサ イクル事業	生産設備	300	－	自己資金	平成17年9 月	平成18年1 月	生産能力 40%増

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,590,240	21,590,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,590,240	21,590,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①当社が商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	6,295	6,225
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	629,500	622,500
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	(注) 3 806	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円/株）	発行価格 806 資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個（上限）及び700,000株（上限）であります。退職等により平成17年3月31日及び平成17年5月31日現在の数は上表のとおりとなっております。

2. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 株式の分割または併合が行われた場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後譲渡価額}) = (\text{調整前譲渡価額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,492	同左
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,558,241	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,365	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月2日 至 平成20年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円/株)	発行価格 1,365 資本組入額 683	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年5月19日 (注) 1	7,173.41	21,520.24	—	2,730	—	4,161
平成13年3月2日 (注) 2	21,520.24	43,040.48	—	2,730	—	4,161
平成13年7月1日 (注) 3	140	43,180.48	7	2,737	148	4,310
平成14年8月1日 (注) 4	21,547,059.52	21,590,240	—	2,737	—	4,310

(注) 1. 株式分割

平成12年1月24日開催の取締役会の決議により、平成12年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日付で、1株につき1.5株の割合をもって分割し、7,173.41株を追加発行しました。

2. 株式分割

平成12年12月4日開催の取締役会の決議により、平成13年1月15日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主の所有株式数を、平成13年3月2日付で、1株につき2株の割合をもって分割し、21,520.24株を追加発行しました。

3. 株式交換

株式会社三商との株式交換により、平成13年7月1日付で140株を追加発行しました。
資本組入額 1株につき50,000円。

4. 株式分割

平成14年6月18日開催の定時株主総会の決議により、平成14年8月1日付で、1株につき500株の割合をもって分割し、21,547,059.52株を追加発行しました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	22	45	62	—	3,547	3,721	—
所有株式数 （単元）	—	38,601	1,547	2,337	18,746	—	154,655	215,886	1,640
所有株式数の 割合（％）	—	17.88	0.72	1.08	8.68	—	71.64	100	—

(注) 1. 自己株式1,394,439株は「個人その他」に13,944単元、単元未満株式の状況に39株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
寺山 満春	兵庫県芦屋市大原町12-23	2,468	11.43
寺山 正道	神戸市東灘区甲南台4-18	2,168	10.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	647	3.00
花井 幸子	神戸市東灘区住吉山手9丁目12-17	597	2.77
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4-17	575	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 （株）（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	548	2.54
満園 順一	神戸市東灘区住吉台40-1	518	2.40
満園 和美	神戸市東灘区住吉台40-1	364	1.69
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツィーアイエスジー （常任代理人 ㈱東京三菱銀 行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部）	321	1.49
寺山 順子	奈良県奈良市西千代ヶ丘3丁目12-7	315	1.46
計	—	8,525	39.49

(注) 1. 当社は、自己株式1,394千株（商法第210条第1項の規定による定時株主総会の決議に基づき取得した株式1,276千株を含む。）を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,394,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式20,194,200	201,942	—
単元未満株式	普通株式 1,640	—	—
発行済株式総数	21,590,240	—	—
総株主の議決権	—	201,942	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アサヒプリテック (株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	1,394,400	—	1,394,400	6.46
計	—	1,394,400	—	1,394,400	6.46

(7) 【ストックオプション制度の内容】

①商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社監査役 4名 当社従業員 652名 当社子会社の取締役 7名 当社子会社の従業員 34名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)4
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された被付与者は、同総会終了の時に在任する当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員721名、当社子会社の取締役5名、当社子会社の従業員44名であります。以降の退職等にもなう権利喪失により、平成17年6月17日現在の被付与者は上表のとおりとなっております。

2. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個(上限)及び700,000株(上限)であります。以降の退職等により平成17年6月17日現在の数は上表のとおりとなっております。

3. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額としております。算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げております。ただし、その金額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とします。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の長期的利益を重視し、企業価値を高める経営を実践いたします。そして、株主への利益還元を経営方針における最重要課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、株主各位に対し安定的かつ継続的な配当を実施するという基本方針に従い、適正な利益還元をいたします。ただし、企業の価値創造を意識した長期展望に立った新たな事業分野の拡大、ならびに経営効率化のための投資等により、企業体質のさらなる強化に取り組むための内部留保は必要と考えております。

第42期におきましては、安定配当の水準を切り上げ、中間配当（1株当たり13円）と合わせ1株当たり27円の配当を実施しました。

なお、第42期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月8日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(千円)	2,070 ※2,420 □1,260	1,690	994千円 □1,800円	1,330円	1,574円
最低(千円)	1,640 ※1,580 □785	801	831千円 □633円	725円	1,110円

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は平成12年11月29日より東京証券取引所市場第二部、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。
 なお、最高・最低株価のうち※印は日本証券業協会によるものです。
2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,421	1,340	1,379	1,400	1,549	1,574
最低(円)	1,215	1,240	1,200	1,312	1,364	1,470

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺山 満春	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱クラレ入社 昭和48年7月 当社入社 昭和48年10月 専務取締役 昭和56年5月 代表取締役社長 平成3年9月 代表取締役会長 平成9年3月 代表取締役社長（現任）	2,468,230
取締役	環境事業本部長 兼営業統括本部長	武内 義勝	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 神戸大学法学部卒業 昭和53年4月 ㈱兵庫相互銀行入社 平成8年1月 ㈱みどり銀行入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成13年10月 取締役経理部長 平成15年1月 取締役営業統括本部長兼総務部長兼東京支社長 平成16年4月 取締役環境事業本部長兼営業統括本部長（現任）	2,000
取締役	技術統括本部長 兼テクノセンター長兼研究開発部長	嶋崎 勝乗	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 名古屋大学工学部卒業 昭和45年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成13年11月 当社入社 平成15年1月 技術統括本部長兼テクノセンター長兼研究開発部長 平成15年6月 取締役技術統括本部長兼テクノセンター長兼研究開発部長（現任）	1,100
取締役	経営企画部長	赤羽 昇	昭和33年4月25日生	昭和57年3月 東京大学法学部卒業 昭和57年4月 ㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）入社 平成17年3月 当社入社 平成17年4月 経営企画部長 平成17年6月 取締役経営企画部長（現任）	1,000
監査役 (常勤)		井上 正己	昭和16年8月23日生	昭和40年3月 関西学院大学文学部卒業 昭和40年4月 ㈱クラレ入社 平成8年9月 当社入社 平成12年6月 資材部長 平成14年6月 監査役就任（現任）	9,500
監査役		小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 参議院法制局勤務 昭和43年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 小林庸男法律事務所所属 平成3年6月 小林・平湯法律事務所開設 平成9年4月 当社監査役就任（現任）	2,860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	昭和57年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録（東京弁護士所属） 銀座シティ法律事務所入所 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成13年12月 当社仮監査役就任 平成14年6月 監査役就任（現任）	500
監査役		有海 澈明	昭和12年2月17日生	昭和34年3月 中央大学商学部卒業 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和47年11月 日本シエーリング株式会社入社 平成14年9月 有海公認会計士事務所開設 平成15年6月 監査役就任（現任）	1,500
計					2,486,690

(注) 監査役小林貞五、徳嶺和彦、有海澈明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、永続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は社内取締役で構成され、経営判断の迅速化を図るとともに取締役相互間において業務執行の監督を厳正に行っております。定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(経営会議)

経営会議は、社長及び各事業本部長・統括本部長等をもって構成され、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定するとともに、取締役会で決定された基本方針・計画・戦略を遂行するための施策の審議を行っております。

今後の体制においては経営と執行の分離を志向し、当社グループの経営戦略上の意思決定と監督の機能を取締役に集中するとともに、業務執行機能を担う「執行役員」制を新設しております。

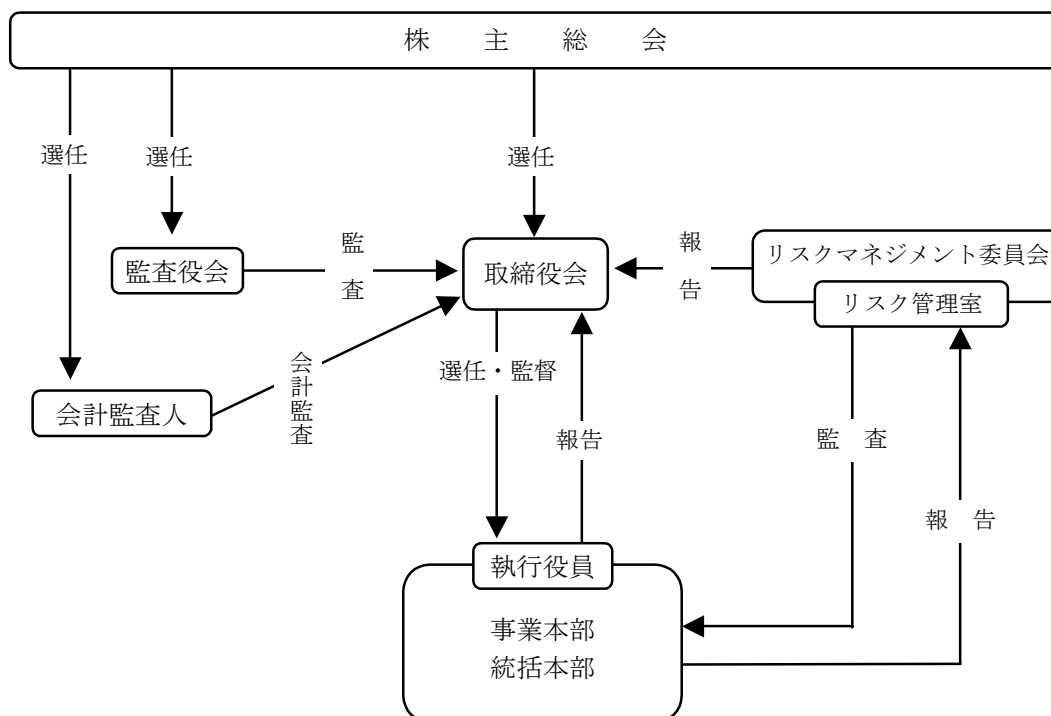
(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役（弁護士2名、公認会計士1名）で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

(独立監査人)

当社は中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



②内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

③リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置いたしました。リスクマネジメント委員会は、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施いたします。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止します。

リスクマネジメント委員会の下部組織として、平成17年4月1日付にて各部門の業務に精通したメンバーで構成するリスク管理室を設置いたしました。

さらに経営企画部は、事業ポートフォリオレベルでの戦略リスク、成長リスクを政策的にコントロールする役割を担っております。

④会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 片岡茂彦（継続監査年数 8年）、生越栄美子

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 4名、その他 1名

(3) 役員報酬の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 55百万円

監査役 4名 18百万円

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 30百万円

2. 期末現在の支給人員は、取締役5名、監査役4名であります。

- ・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

59百万円（賞与を含む）

- ・利益処分による取締役賞与金の支給額

20百万円

(4) 監査報酬の内容

当社が会計監査人である中央青山監査法人に支払うべき報酬等の額は15百万円となっており、その内容は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。なお、上記以外の報酬等はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,141		4,435	
2. 受取手形及び売掛金			2,264		2,464	
3. たな卸資産			3,849		5,094	
4. 繰延税金資産			257		318	
5. その他			45		65	
貸倒引当金			△3		△3	
流動資産合計			9,555	35.2	12,375	39.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,158		9,745		
減価償却累計額		△2,694	5,464	△3,798	5,946	
(2) 機械装置及び運搬具		6,441		7,173		
減価償却累計額		△2,941	3,499	△3,782	3,391	
(3) 土地			6,694		7,600	
(4) 建設仮勘定			578		563	
(5) その他		1,488		1,672		
減価償却累計額		△1,209	279	△1,179	493	
有形固定資産合計			16,516	60.8	17,995	57.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			184		—	
(2) その他			491		360	
無形固定資産合計			675	2.5	360	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		9		19	
(2) 繰延税金資産			69		72	
(3) その他			337		333	
貸倒引当金			△16		△0	
投資その他の資産合計			400	1.5	425	1.4
固定資産合計			17,592	64.8	18,781	60.3
資産合計			27,148	100.0	31,157	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,179		1,769	
2. 短期借入金	※5	2,180		875	
3. 一年内返済予定長期借入金		1,009		699	
4. 未払金		668		729	
5. 未払法人税等		350		903	
6. 賞与引当金		451		451	
7. その他		330		323	
流動負債合計		6,170	22.7	5,751	18.5
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		3,492	
2. 長期借入金		1,335		656	
3. 退職給付引当金		70		58	
4. 役員退職慰労引当金		161		161	
5. 繰延税金負債		—		111	
6. 連結調整勘定		—		88	
固定負債合計		1,567	5.8	4,567	14.6
負債合計		7,737	28.5	10,319	33.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	21	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,737	10.1	2,737	8.8
II 資本剰余金		4,310	15.9	4,310	13.8
III 利益剰余金		13,608	50.1	15,019	48.2
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	3	0.0
V 為替換算調整勘定		△41	△0.2	△49	△0.1
VI 自己株式	※4	△1,205	△4.4	△1,205	△3.9
資本合計		19,410	71.5	20,816	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計		27,148	100.0	31,157	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			35,897	100.0		46,937	100.0
II 売上原価			31,758	88.5		41,290	88.0
売上総利益			4,138	11.5		5,646	12.0
III 販売費及び一般管理費	※1,5		1,909	5.3		2,133	4.5
営業利益			2,228	6.2		3,513	7.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			2		
2. 受取配当金		0			0		
3. 為替差益		1			0		
4. 補助金収入		4			—		
5. 受取補償金		15			—		
6. 受取賃貸料		—			7		
7. その他		13	36	0.1	28	38	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		27			30		
2. 社債発行費		—			29		
3. その他		8	36	0.1	29	89	0.2
経常利益			2,228	6.2		3,463	7.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0			—		
2. 投資有価証券売却益		11	12	0.0	0	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	395			249		
2. 固定資産売却損	※4	0			6		
3. 減損損失	※6	—			48		
4. 投資有価証券売却損		—			4		
5. その他		—	395	1.1	3	312	0.7
税金等調整前当期純利益			1,845	5.1		3,151	6.7
法人税、住民税及び事業税		859			1,259		
法人税等調整額		△16	843	2.3	△67	1,191	2.5
少数株主利益			—	—		3	0.0
当期純利益			1,002	2.8		1,956	4.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,310		4,310
II 資本剰余金期末残高			4,310		4,310
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,160		13,608
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,002	1,002	1,956	1,956
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		533		525	
2. 役員賞与		20	553	20	545
IV 利益剰余金期末残高			13,608		15,019

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,845	3,151
減価償却費		1,403	1,526
減損損失		—	48
固定資産除売却損益		394	244
連結調整勘定償却額		73	23
退職給付引当金の減少額		△25	△11
受取利息及び受取配当金		△2	△2
投資有価証券売却損益 (益:△)		△11	3
支払利息		27	30
売上債権の増減額 (増加:△)		△133	245
たな卸資産の増減額 (増加:△)		295	△1,233
仕入債務の増加額		131	520
未払金の増減額 (減少:△)		75	△123
役員賞与の支払額		△20	△20
その他		△32	△62
小計		4,022	4,341
利息及び配当金の受取額		2	2
利息の支払額		△28	△30
法人税等の支払額		△871	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,124	3,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
差入保証金の返還による収入		13	8

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△575
有形固定資産の取得による支出		△1,917	△1,930
有形固定資産の売却による収入		0	22
無形固定資産の取得による支出		△206	△91
その他の支出		△64	△71
その他の収入		27	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,147	△2,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△50	△1,482
長期借入金の借入による収入		1,500	20
長期借入金の返済による支出		△965	△1,175
新株予約権付社債の発行による収入		—	3,492
自己株式の取得による支出		△440	△0
少数株主からの払込みによる収入		—	9
配当金の支払額		△533	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△490	337
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33	△6
V 現金及び現金同等物の増加額		452	1,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,689	3,141
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,141	4,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他 3社</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規程に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/>	<p>③退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 2em;">デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">貴金属製品</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含まれておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>2. —————</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,390株であります。</p> <p>※5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,750</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	680	<u>差引額</u>	<u>1,750</u>	<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書高は、34百万円であります。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,439株であります。</p> <p>※5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商、日本ケミテック株式会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,140</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,930百万円	借入実行残高	790	<u>差引額</u>	<u>4,140</u>
当座貸越極度額	2,430百万円												
借入実行残高	680												
<u>差引額</u>	<u>1,750</u>												
当座貸越極度額	4,930百万円												
借入実行残高	790												
<u>差引額</u>	<u>4,140</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">471百万円</p>	広告宣伝費	8百万円	役員報酬	94	給料手当	379	賞与	75	賞与引当金繰入額	56	退職給付費用	1	法定福利費	77	福利厚生費	31	貸倒引当金繰入額	3	賃借料	101	研究開発費	471	減価償却費	201	連結調整勘定償却額	73	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	335	工具器具備品	3	合計	395	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">429百万円</p>	広告宣伝費	28百万円	役員報酬	140	給料手当	442	賞与	87	賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	3	法定福利費	83	福利厚生費	35	貸倒引当金繰入額	1	賃借料	101	研究開発費	429	減価償却費	202	連結調整勘定償却額	23	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	208	工具器具備品	16	ソフトウェア	1	合計	249	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	6	合計	6
広告宣伝費	8百万円																																																																																				
役員報酬	94																																																																																				
給料手当	379																																																																																				
賞与	75																																																																																				
賞与引当金繰入額	56																																																																																				
退職給付費用	1																																																																																				
法定福利費	77																																																																																				
福利厚生費	31																																																																																				
貸倒引当金繰入額	3																																																																																				
賃借料	101																																																																																				
研究開発費	471																																																																																				
減価償却費	201																																																																																				
連結調整勘定償却額	73																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
合計	0																																																																																				
建物及び構築物	55百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	335																																																																																				
工具器具備品	3																																																																																				
合計	395																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
合計	0																																																																																				
広告宣伝費	28百万円																																																																																				
役員報酬	140																																																																																				
給料手当	442																																																																																				
賞与	87																																																																																				
賞与引当金繰入額	57																																																																																				
退職給付費用	3																																																																																				
法定福利費	83																																																																																				
福利厚生費	35																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1																																																																																				
賃借料	101																																																																																				
研究開発費	429																																																																																				
減価償却費	202																																																																																				
連結調整勘定償却額	23																																																																																				
建物及び構築物	22百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	208																																																																																				
工具器具備品	16																																																																																				
ソフトウェア	1																																																																																				
合計	249																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
工具器具備品	6																																																																																				
合計	6																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>※6.</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="874 563 1414 698"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権
場所	用途	種類					
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,141</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,141百万円	現金及び現金同等物	3,141	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,435</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本ケミテック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△357</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△9</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△90</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,435百万円	現金及び現金同等物	4,435	流動資産	552百万円	固定資産	1,259	流動負債	△530	固定負債	△357	連結調整勘定	△248	少数株主持分	△9	同社株式の取得価額	666	同社現金及び現金同等物	△90	差引：同社取得のための支出	575
現金及び預金勘定	3,141百万円																										
現金及び現金同等物	3,141																										
現金及び預金勘定	4,435百万円																										
現金及び現金同等物	4,435																										
流動資産	552百万円																										
固定資産	1,259																										
流動負債	△530																										
固定負債	△357																										
連結調整勘定	△248																										
少数株主持分	△9																										
同社株式の取得価額	666																										
同社現金及び現金同等物	△90																										
差引：同社取得のための支出	575																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	195	99	95	機械装置及び運搬具	241	96	145
有形固定資産(その他)	43	16	27	有形固定資産(その他)	32	9	22
無形固定資産(その他)	5	0	4	無形固定資産(その他)	5	1	3
合計	243	116	126	合計	278	107	171
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		41百万円		1年内		50百万円	
1年超		89		1年超		124	
合計		131		合計		175	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		55百万円		支払リース料		55百万円	
減価償却費相当額		50		減価償却費相当額		50	
支払利息相当額		4		支払利息相当額		4	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		30百万円		1年内		44百万円	
1年超		86		1年超		110	
合計		117		合計		155	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6	8	2	9	17	8
	小計	6	8	2	9	17	8
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	0	0	△0	1	1	△0
	小計	0	0	△0	1	1	△0
合計		7	9	2	10	18	8

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
22	11	—	1	0	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	—	0
合計	—	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社は通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、当社の経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△534	△579
(2) 年金資産（百万円）	476	518
(3) 退職給付引当金（百万円）	△70	△58
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△11	3

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	36	39
(2) 利息費用（百万円）	11	10
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△26	△4
(5) 退職給付費用（百万円）	17	40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率（％）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（％）	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	32	賞与引当金	180	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	26	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	1	その他	56	繰延税金資産計	380	繰延税金負債		特別償却準備金	△52	その他有価証券評価差額金	△0	その他	△0	繰延税金負債計	△52	繰延税金資産の純額	327	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△56</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	71	賞与引当金	180	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	22	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	2	税務上の繰越欠損金	1,769	その他	95	繰延税金資産計	2,225	評価性引当金額	△1,778	繰延税金資産計	447	繰延税金負債		特別償却準備金	△56	その他有価証券評価差額金	△2	土地評価差額	△108	その他	△0	繰延税金負債計	△166	繰延税金資産の純額	280
繰延税金資産																																																																					
未払事業税否認	32																																																																				
賞与引当金	180																																																																				
役員退職慰労引当金	64																																																																				
退職給付引当金	26																																																																				
土地評価差額	18																																																																				
投資有価証券評価損否認	1																																																																				
その他	56																																																																				
繰延税金資産計	380																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	△52																																																																				
その他有価証券評価差額金	△0																																																																				
その他	△0																																																																				
繰延税金負債計	△52																																																																				
繰延税金資産の純額	327																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税否認	71																																																																				
賞与引当金	180																																																																				
役員退職慰労引当金	64																																																																				
退職給付引当金	22																																																																				
土地評価差額	18																																																																				
投資有価証券評価損否認	2																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,769																																																																				
その他	95																																																																				
繰延税金資産計	2,225																																																																				
評価性引当金額	△1,778																																																																				
繰延税金資産計	447																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	△56																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2																																																																				
土地評価差額	△108																																																																				
その他	△0																																																																				
繰延税金負債計	△166																																																																				
繰延税金資産の純額	280																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.4	連結調整勘定償却	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	1.4	連結調整勘定償却	0.3	税務上の繰越欠損金の利用	△3.3	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																						
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
住民税均等割額	2.4																																																																				
連結調整勘定償却	1.6																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																				
連結調整勘定償却	0.3																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	△3.3																																																																				
その他	△0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,219	7,677	35,897	—	35,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,219	7,677	35,897	—	35,897
営業費用	26,430	5,641	32,072	1,595	33,668
営業利益	1,789	2,035	3,824	(1,595)	2,228
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,090	8,902	21,993	5,154	27,148
減価償却費	618	483	1,101	301	1,403
資本的支出	1,897	153	2,050	116	2,167

(注) 1. 製品 (商品及び役務を含む) の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,595	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	5,154	当社における余資運用資金 (現預金)、 長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管 理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,932	9,004	46,937	—	46,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,932	9,004	46,937	—	46,937
営業費用	35,292	6,501	41,793	1,630	43,423
営業利益	2,640	2,503	5,143	(1,630)	3,513
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,099	10,941	25,041	6,115	31,157
減価償却費	745	491	1,236	289	1,526
資本的支出	621	1,204	1,826	187	2,014

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,630	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	6,115	当社における余資運用資金（現預金）、 長期投資資金（投資有価証券等）及び管 理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

主要株主（個人）及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
寺山 繁	—	—	アサヒ産業 ㈱代表取締役	—	—	—	アサヒ産業 ㈱への不動 産賃貸	2	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	960.15	1,029.24
1株当たり当期純利益(円)	48.20	95.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	48.04	86.45

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,002	1,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	1,926
期中平均株式数(千株)	20,378	20,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(1)
普通株式増加数(千株)	66	2,105
(うち新株予約権)	(66)	(264)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(1,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサヒプリテック 株(注) 1. 2	2008年9月30日満期 スイス・フラン建 転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 7月12日	—	3,492 (40,000千 スイス・ フラン)	0.125	なし	平成20年 9月30日
合計	—	—	—	3,492	—	—	—

(注) 1. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を(付記)しております。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年9月30日満期 スイス・フラン建 転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円/株)	1,365
発行価額の総額(百万円)	3,492
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日～平成20年9月15日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	3,492	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,180	875	0.536	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,009	699	0.844	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,335	656	0.844	平成18年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,525	2,230	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	525	77	42	10

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,823		3,960	
2. 受取手形			41		34	
3. 売掛金			1,918		1,765	
4. 製品			944		1,157	
5. 原材料			10		15	
6. 仕掛品			2,836		3,857	
7. 貯蔵品			39		42	
8. 前渡金			3		2	
9. 前払費用			10		42	
10. 繰延税金資産			246		310	
11. その他			36		6	
貸倒引当金			△2		△1	
流動資産合計			8,910	34.0	11,194	38.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,981		7,223		
減価償却累計額		2,186	4,795	2,462	4,761	
(2) 構築物		699		711		
減価償却累計額		364	335	416	295	
(3) 機械及び装置		5,984		5,858		
減価償却累計額		2,603	3,381	2,801	3,056	
(4) 車両運搬具		180		174		
減価償却累計額		164	15	163	11	
(5) 工具器具備品		1,462		1,564		
減価償却累計額		1,191	270	1,124	440	
(6) 土地			5,960		6,283	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			534		558
有形固定資産合計			15,293	58.2	15,406
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			99		76
(2) 特許権等実施権			56		40
(3) 借地権			78		49
(4) ソフトウェア			240		150
(5) 電話加入権等			10		10
無形固定資産合計			485	1.9	327
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		8		12
(2) 関係会社株式			603		1,290
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金			214		214
(5) 関係会社長期貸付金			400		400
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			2		0
(7) 長期前払費用			78		73
(8) 差入保証金			191		188
(9) 会員権等			21		4
(10) 繰延税金資産			46		50
(11) その他			1		22
貸倒引当金			△16		△1
投資その他の資産合計			1,554	5.9	2,257
固定資産合計			17,333	66.0	17,991
資産合計			26,243	100.0	29,186
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1		1,074		1,617
2. 短期借入金	※6		2,000		200
3. 一年内返済予定長期借 入金			878		589

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 未払金			642		662	
5. 未払費用			223		148	
6. 未払法人税等			315		855	
7. 未払消費税等			66		60	
8. 預り金			20		20	
9. 賞与引当金			439		425	
10. その他			1		26	
流動負債合計			5,661	21.6	4,607	15.8
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債			—		3,492	
2. 長期借入金			1,025		455	
3. 退職給付引当金			58		46	
4. 役員退職慰労引当金			161		161	
固定負債合計			1,244	4.7	4,154	14.2
負債合計			6,905	26.3	8,761	30.0
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,737	10.4	2,737	9.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,310		4,310		
資本剰余金合計			4,310	16.4	4,310	14.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		228		228		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		99		78		
(2) 別途積立金		11,459		11,859		
3. 当期末処分利益		1,707		2,413		
利益剰余金合計			13,495	51.5	14,579	50.0
IV その他有価証券評価差額 金			0	0.0	3	0.0
V 自己株式	※3		△1,205	△4.6	△1,205	△4.1
資本合計			19,337	73.7	20,424	70.0
負債・資本合計			26,243	100.0	29,186	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
(1) 製品売上高		28,190		37,301	
(2) 処理料収入		5,934	34,125	5,991	43,292
II 売上原価					
(1) 製品売上原価					
1. 期首製品たな卸高		1,608		944	
2. 当期製品製造原価		25,685		34,910	
合計		27,293		35,854	
3. 期末製品たな卸高		944		1,157	
当期製品売上原価		26,349		34,697	
(2) 当期処理料収入原価		4,001	30,350	3,851	38,549
売上総利益			3,774		4,743
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		6		25	
2. 役員報酬		81		74	
3. 給料手当		302		267	
4. 賞与		68		69	
5. 賞与引当金繰入額		53		48	
6. 退職給付費用		1		3	
7. 法定福利費		67		60	
8. 福利厚生費		29		30	
9. 貸倒引当金繰入額		4		0	
10. 賃借料		93		79	
11. 研究開発費	※4	471		429	
12. 減価償却費		198		186	
13. その他		293	1,671	420	1,695
営業利益			2,103		3,047

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1		3	
2. 有価証券利息		0		0	
3. 受取配当金	※1	3		5	
4. 為替差益		1		0	
5. 補助金収入		4		—	
6. 受取補償金		15		—	
7. 雑収入		9	35	20	30
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		14		15	
2. 社債利息		—		3	
3. 社債発行費		—		29	
4. 雑損失		5	20	14	63
			0.1		0.1
経常利益			2,118		3,014
			6.2		7.0
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		11	11	—	—
			0.0		—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	395		223	
2. 固定資産売却損	※3	0		6	
3. 減損損失	※5	—		48	
4. 投資有価証券等評価損		—	395	3	281
			1.1		0.7
税引前当期純利益			1,734		2,732
			5.1		6.3
法人税、住民税及び事業税		786		1,171	
法人税等調整額		△14	772	△68	1,102
			2.3		2.5
当期純利益			961		1,629
			2.8		3.8
前期繰越利益			1,009		1,046
中間配当額			264		262
当期未処分利益			1,707		2,413

イ. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,943	80.4	30,565	85.1
II 労務費	※1	2,687	10.3	2,757	7.7
III 経費	※2	2,407	9.3	2,600	7.2
当期総製造費用		26,038	100.0	35,923	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,479		2,836	
合計		28,518		38,759	
他勘定振替高	※3	△3		△8	
期末仕掛品たな卸高		2,836		3,857	
当期製品製造原価		25,685		34,910	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>312</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>721</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	1,805百万円	賞与	307	賞与引当金繰入額	235	退職給付費用	8	法定福利費	312	消耗品費	300百万円	減価償却費	721	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>298</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>798</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	1,839百万円	賞与	340	賞与引当金繰入額	234	退職給付費用	22	法定福利費	298	消耗品費	286百万円	減価償却費	798
給料手当	1,805百万円																												
賞与	307																												
賞与引当金繰入額	235																												
退職給付費用	8																												
法定福利費	312																												
消耗品費	300百万円																												
減価償却費	721																												
給料手当	1,839百万円																												
賞与	340																												
賞与引当金繰入額	234																												
退職給付費用	22																												
法定福利費	298																												
消耗品費	286百万円																												
減価償却費	798																												

ロ. 処理料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,403	35.1	1,350	35.1
II 経費	※2	2,598	64.9	2,501	64.9
当期総処理費用		4,001	100.0	3,851	100.0
当期処理料収入原価		4,001		3,851	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>原価計算の方法 実際原価による単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>279</td> </tr> </table>	給料手当	947百万円	賞与	159	賞与引当金繰入額	125	退職給付費用	4	産廃処理費	1,364百万円	減価償却費	279	<p>原価計算の方法 同 左</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>275</td> </tr> </table>	給料手当	907百万円	賞与	162	賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	11	産廃処理費	1,307百万円	減価償却費	275
給料手当	947百万円																								
賞与	159																								
賞与引当金繰入額	125																								
退職給付費用	4																								
産廃処理費	1,364百万円																								
減価償却費	279																								
給料手当	907百万円																								
賞与	162																								
賞与引当金繰入額	119																								
退職給付費用	11																								
産廃処理費	1,307百万円																								
減価償却費	275																								

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,707		2,413
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		21	21	19	19
合計			1,728		2,433
III 利益処分額					
1. 配当金		262		282	
2. 取締役賞与金		20		30	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金積立額		—		21	
(2) 別途積立金		400	682	1,000	1,334
IV 次期繰越利益			1,046		1,099

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,390株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)大門</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)大門</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は0百万円であります。</p> <p>※6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	(株)大門	339百万円	(株)三商	254	合計	593	(株)大門	3百万円	(株)エコマテリアル	1	合計	4	当座貸越極度額	2,200百万円	借入実行残高	500	差引額	1,700	<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,439株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大門</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)エコマテリアル</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>※6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	日本ケミテック(株)	460百万円	(株)大門	267	(株)三商	85	(株)エコマテリアル	85	合計	898	(株)エコマテリアル	0百万円	合計	0	当座貸越極度額	4,200百万円	借入実行残高	200	差引額	4,000
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																	
(株)大門	339百万円																																																		
(株)三商	254																																																		
合計	593																																																		
(株)大門	3百万円																																																		
(株)エコマテリアル	1																																																		
合計	4																																																		
当座貸越極度額	2,200百万円																																																		
借入実行残高	500																																																		
差引額	1,700																																																		
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																	
日本ケミテック(株)	460百万円																																																		
(株)大門	267																																																		
(株)三商	85																																																		
(株)エコマテリアル	85																																																		
合計	898																																																		
(株)エコマテリアル	0百万円																																																		
合計	0																																																		
当座貸越極度額	4,200百万円																																																		
借入実行残高	200																																																		
差引額	4,000																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 471百万円</p> <p>※5. _____</p>	建物	53百万円	構築物	2	機械及び装置	335	車両運搬具	0	工具器具備品	3	<hr/>		合計	395	車両運搬具	0百万円	<hr/>		合計	0	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	関係会社よりの受取配当金	4百万円	建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	202	車両運搬具	0	工具器具備品	16	ソフトウェア	1	<hr/>		合計	223	工具器具備品	6百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	<hr/>		合計	6	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権
建物	53百万円																																																						
構築物	2																																																						
機械及び装置	335																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具器具備品	3																																																						
<hr/>																																																							
合計	395																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
<hr/>																																																							
合計	0																																																						
関係会社よりの受取配当金	4百万円																																																						
建物	3百万円																																																						
構築物	0																																																						
機械及び装置	202																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具器具備品	16																																																						
ソフトウェア	1																																																						
<hr/>																																																							
合計	223																																																						
工具器具備品	6百万円																																																						
機械及び装置	0																																																						
車両運搬具	0																																																						
<hr/>																																																							
合計	6																																																						
場所	用途	種類																																																					
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権																																																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	8	1	6	機械及び装置	8	3	5
車両運搬具	27	8	18	車両運搬具	76	18	57
工具器具備品	40	16	24	工具器具備品	29	9	20
合計	75	26	49	合計	113	30	83
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		13百万円		1年内		21百万円
	1年超		36		1年超		62
	合計		50		合計		83
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		23百万円		支払リース料		19百万円
	減価償却費相当額		21		減価償却費相当額		18
	支払利息相当額		0		支払利息相当額		1
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		29百万円		1年内		44百万円
	1年超		86		1年超		110
	合計		116		合計		154

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
26	67
賞与引当金	賞与引当金
175	170
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
64	64
退職給付引当金	退職給付引当金
23	18
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1	1
その他	その他
54	93
繰延税金資産計	繰延税金資産計
345	415
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△52	△53
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△0	△2
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△52	△55
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
292	360
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
41.0	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.5	
住民税均等割額	
2.5	
その他	
0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.5	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	956.53	1,009.86
1株当たり当期純利益(円)	46.22	79.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.07	71.82

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	961	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	941	1,599
期中平均株式数(千株)	20,378	20,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	1
(うち支払利息(税額相当額控除))	(—)	(1)
普通株式増加数(千株)	66	2,105
(うち新株予約権)	(66)	(264)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(1,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)キタムラ	10,000	9
		大日本印刷(株)	1,050	1
		(株)U F J ホールディングス	2	1
		(株)5 5 ステーション	1,000	0
		計	12,052	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,981	291	49 (19)	7,223	2,462	302	4,761
構築物	699	12	0	711	416	52	295
機械及び装置	5,984	500	627	5,858	2,801	654	3,056
車両運搬具	180	—	5	174	163	4	11
工具器具備品	1,462	326	224	1,564	1,124	133	440
土地	5,960	322	—	6,283	—	—	6,283
建設仮勘定	534	1,222	1,198	558	—	—	558
有形固定資産計	21,803	2,675	2,104 (19)	22,374	6,968	1,146	15,406
無形固定資産							
営業権	132	3	—	135	59	27	76
特許権等実施権	109	—	—	109	68	15	40
借地権	78	—	29 (29)	49	—	—	49
ソフトウェア	806	64	4	866	715	152	150
電話加入権等	10	—	—	10	—	—	10
無形固定資産計	1,136	67	33 (29)	1,171	843	195	327
長期前払費用	123	29	12	139	66	22	73

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	四国事業所増設	145	百万円
	甲府営業所新設	96	
(2) 機械及び装置	四国事業所貴金属回収設備	120	百万円
	横浜営業所焼却設備	103	
	福岡事業所インジウム回収設備	56	
(3) 工具器具備品	営業用モバイルパソコン更新	87	百万円
	営業所用サーバー更新	72	
(4) 土地	名古屋営業所移転用地	196	百万円
	広島営業所移転用地	125	
(5) 建設仮勘定	名古屋営業所移転工事	230	百万円
	四国事業所貴金属回収設備工事	186	
	広島営業所移転工事	51	

2. 当期減少額のうち機械及び装置の減少は、主として四国事業所廃液処理設備の除却93百万円であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,737	—	—	2,737
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(21,590,240)	(—)	(—)	(21,590,240)
	普通株式（百万円）	2,737	—	—	2,737
	計（株）	(21,590,240)	(—)	(—)	(21,590,240)
	計（百万円）	2,737	—	—	2,737
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	4,275	—	—	4,275
	合併差益（百万円）	34	—	—	34
	計（百万円）	4,310	—	—	4,310
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	228	—	—	228
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）2（百万円）	99	—	21	78
	別途積立金（注）2（百万円）	11,459	400	—	11,859
	計（百万円）	11,788	400	21	12,166

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,394,439株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）1	18	2	0	18	2
賞与引当金	439	425	439	—	425
役員退職慰労引当金	161	—	—	—	161

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	100
預金の種類	
当座預金	793
普通預金	3,043
郵便貯金	20
別段預金	3
小計	3,860
合計	3,960

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)土井鍍金	20
(株)横浜ライテック	2
(株)山田写真製版所	1
(株)ソニー	1
大日本スクリーン製造(株)	1
その他	7
合計	34

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年 4月	13
5月	7
6月	6
7月	7
合計	34

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	183
(株)日鉱マテリアルズ	108
富士写真フィルム(株)	97
住商マテリアル(株)	87
ジョンソン・マッセイ・ジャパン・インコーポレイテッド	83
その他	1,204
合計	1,765

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,918	45,266	45,419	1,765	96.3	14.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
金	467
銀	112
パラジウム	74
プラチナ	393
その他	109
合計	1,157

5) 原材料

品目	金額 (百万円)
買入部品	15
合計	15

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
金	1,097
銀	463
パラジウム	918
プラチナ	997
その他	380
合計	3,857

7) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	39
その他	2
合計	42

② 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)日鉱マテリアルズ	714
エヌ・イー ケムキャット(株)	133
(株)西村ケミテック	44
イビデンエンジニアリング(株)	34
日本メクトロン(株)	33
その他	657
合計	1,617

③ 固定負債

1) 新株予約権付社債

3,492百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 商法第283条第5項、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に基づき、決算公告に代えて貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ
[\(http://www.asahipretec.com/ir/notification/\)](http://www.asahipretec.com/ir/notification/) に掲載することとしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年6月22日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年6月24日近畿財務局長に提出。

平成16年6月22日に提出した臨時報告書の記載事項の一部を訂正するための訂正報告書であります。

平成16年6月28日近畿財務局長に提出。

平成16年6月22日に提出した臨時報告書の記載事項の一部を訂正するための訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月17日）平成16年6月21日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越 栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡茂彦
関与社員

代表社員 公認会計士 西野吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越 栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。